



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社

コード番号 8358

URL <https://www.surugabank.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長

(氏名)加藤 広亮

問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員総合企画本部長

(氏名)佐藤 富士夫

TEL 03-3279-5536

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 :有

四半期決算説明会開催の有無 :有(機関投資家・アナリスト向け)

(注) 金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	20,963	1.3	4,780	11.1	3,510	△13.5
2023年3月期第1四半期	20,681	△11.7	4,302	24.3	4,060	59.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 4,902 百万円 (ー%) 2023年3月期第1四半期 △9,270 百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	18.63	ー
2023年3月期第1四半期	21.56	ー

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,641,912	274,250	7.5
2023年3月期	3,639,910	271,040	7.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 274,150 百万円 2023年3月期 270,939 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	ー	0.00	ー	9.00	9.00
2024年3月期	ー				
2024年3月期(予想)		7.00	ー	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△25.9	4,500	△75.3	2,500	△84.7	13.27
通期	77,500	△16.1	12,000	△9.5	8,500	△19.6	45.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	232,139,248 株	2023年3月期	232,139,248 株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	43,764,018 株	2023年3月期	43,768,676 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	188,372,270 株	2023年3月期1Q	188,321,128 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(追加情報)	6
※ 2024年3月期第1四半期決算説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息の減少に伴い資金運用収益が減少したものの、償却債権取立益の増加等により、前年同期比2億82百万円増加し、209億63百万円となりました。経常費用は、一般貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同期比1億96百万円減少の161億83百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比4億78百万円増加し、47億80百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比5億50百万円減少し、35億10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比し、個人預金が51億40百万円増加し、全体では17億31百万円増加の3兆3,513億62百万円となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比し、個人ローン(単体)が375億49百万円減少し、全体では207億77百万円減少の2兆695億50百万円となりました。

有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末比243億7百万円増加し、3,221億90百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日公表の数値から変更はありません。

<連結>

	第2四半期(累計)	通期
経常収益	39,000 百万円	77,500 百万円
経常利益	4,500 百万円	12,000 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,500 百万円	8,500 百万円

<単体>

	第2四半期(累計)	通期
経常収益	35,000 百万円	69,000 百万円
コア業務純益	9,000 百万円	18,000 百万円
業務純益	13,000 百万円	24,500 百万円
経常利益	4,500 百万円	11,500 百万円
当期純利益	2,500 百万円	8,500 百万円
実質与信費用	4,500 百万円	6,500 百万円

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,044,263	1,061,611
コールローン及び買入手形	60,293	50,318
買入金銭債権	131,517	127,696
商品有価証券	85	70
金銭の信託	99	99
有価証券	297,883	322,190
貸出金	2,090,327	2,069,550
外国為替	4,805	4,459
リース債権及びリース投資資産	4,698	4,754
その他資産	44,172	39,804
有形固定資産	33,339	32,995
無形固定資産	16,009	15,484
退職給付に係る資産	20,126	20,344
繰延税金資産	15,311	14,823
支払承諾見返	1,271	1,497
貸倒引当金	△124,295	△123,790
資産の部合計	3,639,910	3,641,912
負債の部		
預金	3,349,631	3,351,362
外国為替	41	40
その他負債	16,340	13,532
賞与引当金	461	16
役員賞与引当金	38	—
退職給付に係る負債	293	285
株式報酬引当金	303	399
睡眠預金払戻損失引当金	223	196
偶発損失引当金	51	75
繰延税金負債	211	255
支払承諾	1,271	1,497
負債の部合計	3,368,869	3,367,661
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	1,974	1,974
利益剰余金	255,042	256,857
自己株式	△18,111	△18,109
株主資本合計	268,949	270,766
その他有価証券評価差額金	167	1,658
繰延ヘッジ損益	△0	△3
退職給付に係る調整累計額	1,823	1,729
その他の包括利益累計額合計	1,990	3,383
非支配株主持分	101	99
純資産の部合計	271,040	274,250
負債及び純資産の部合計	3,639,910	3,641,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
経常収益	20,681	20,963
資金運用収益	17,432	17,013
(うち貸出金利息)	16,635	15,727
(うち有価証券利息配当金)	300	362
役務取引等収益	1,756	1,799
その他業務収益	776	723
その他経常収益	716	1,427
経常費用	16,379	16,183
資金調達費用	359	299
(うち預金利息)	342	293
役務取引等費用	2,408	2,373
その他業務費用	727	666
営業経費	10,055	10,330
その他経常費用	2,828	2,514
経常利益	4,302	4,780
特別利益	48	—
固定資産処分益	48	—
特別損失	56	431
固定資産処分損	56	88
減損損失	—	342
税金等調整前四半期純利益	4,294	4,348
法人税等	236	840
四半期純利益	4,057	3,508
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,060	3,510

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,057	3,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,161	1,490
繰延ヘッジ損益	4	△2
退職給付に係る調整額	△171	△93
その他の包括利益合計	△13,328	1,393
四半期包括利益	△9,270	4,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,268	4,904
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

当社及び連結子会社の税金費用は、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の経済への影響を含む仮定については、重要な変更を行っておりません。

当該仮定は不確実性を伴い、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、第 2 四半期連結会計期間(2024 年 3 月期第 2 四半期)以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(株式会社クレディセゾンとの資本業務提携に基づく第三者割当による自己株式の処分)

2023 年 5 月 18 日開催の当社取締役会において決議された、第三者割当による自己株式の処分に関し、2023 年 7 月 3 日に株式会社クレディセゾンによる払込みが完了いたしました。

処分の概要は以下のとおりです。

(1) 処分日	2023 年 7 月 3 日
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 35,089,000 株
(3) 処分価額	1 株につき 488 円
(4) 処分総額	17,123,432,000 円
(5) 処分方法	第三者割当の方法による。
(6) 処分先	株式会社クレディセゾン
(7) 処分後の自己株式数	8,675,018 株

2024年3月期 第1四半期 決算説明資料

(1)2024年3月期 第1四半期 損益概況(単体)

(単位:百万円)

	2024年3月期 第1四半期(A) (2023年4月~6月)	2023年3月期 第1四半期(B) (2022年4月~6月)	比較 (A)-(B)	2023年3月期 通期
業務粗利益	14,978	15,100	△122	43,422
資金利益	15,766	15,970	△204	64,673
役務取引等利益	△782	△871	89	△4,417
その他業務利益	△5	1	△6	△16,833
(国債等債券損益)	(△12)	△9	△3	△16,823)
コア業務粗利益(注1)	14,990	15,110	△120	60,245
経費	9,610	9,503	107	36,209
人件費	3,406	3,504	△98	13,657
物件費	5,209	5,072	137	19,910
コア業務純益(注2)	5,380	5,606	△226	24,035
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	5,380	5,606	△226	24,035
実質業務純益(注3)	5,367	5,596	△229	7,212
一般貸倒引当金繰入額(注4)	△1,438	△561	△877	-
業務純益	6,805	6,158	647	7,212
臨時損益	△2,189	△2,011	△178	4,055
株式等損益	△0	△2	2	2,421
経常利益	4,616	4,147	469	11,267
特別損益	△431	△7	△424	△1,225
税引前四半期(当期)純利益	4,184	4,139	45	10,042
法人税等(注5)	790	186	604	504
四半期(当期)純利益	3,393	3,953	△560	9,537

(単位:百万円)

与信費用(注6)	1,864	1,882	△18	1,905
一般貸倒引当金繰入額(注4)	△1,438	△561	△877	-
不良債権処理額	3,303	2,444	859	5,952
貸倒引当金戻入益(注4)	-	-	-	4,047
償却債権取立益	1,235	554	681	3,084
実質与信費用(注7)	629	1,328	△699	△1,178

(注)1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

3. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

4. 2023年3月期通期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

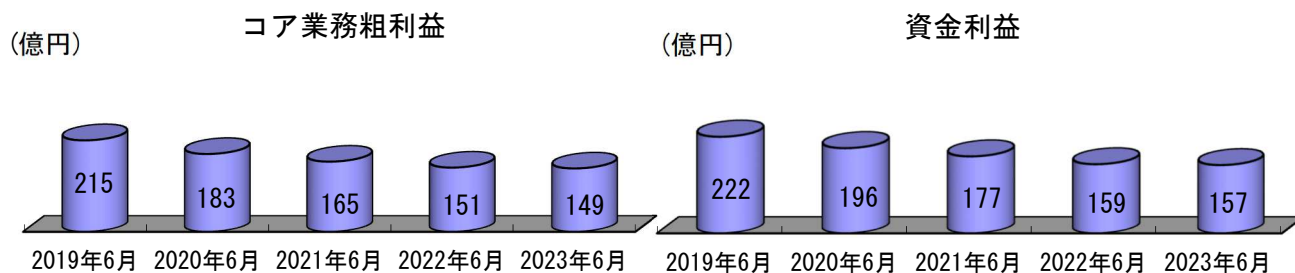
5. 2023年3月期通期の法人税等は、法人税等合計の金額を記載しております。

6. 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益

7. 実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

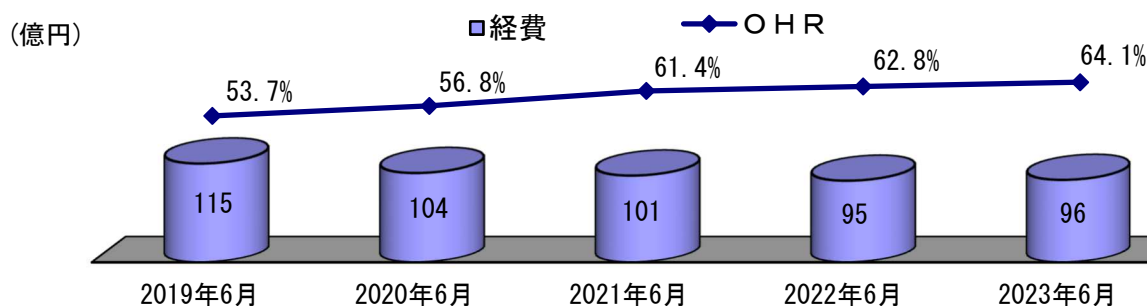
① コア業務粗利益 : 149億円

- ・資金利益は、貸出金利息の減少等により、前年同期比2億円減少
- ・コア業務粗利益は、前年同期比1億円減少



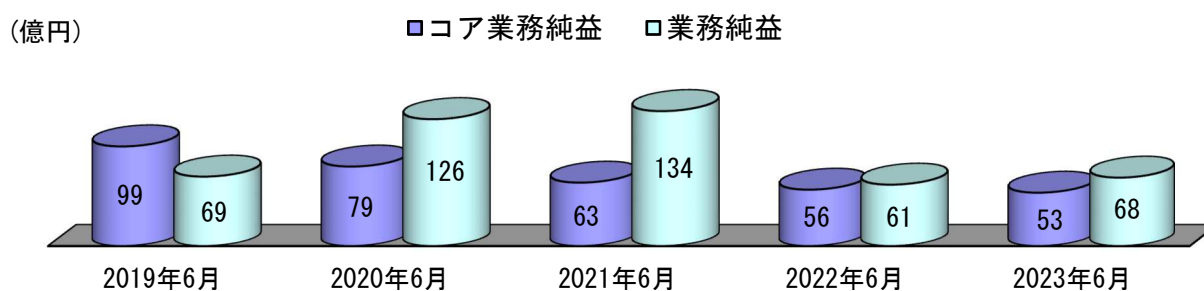
② 経費 : OHR(コア業務粗利益(投資信託解約損益を除く)ベース) 64.1%

- ・経費は、前年同期比1億円の増加
 - ・OHRは、前年同期比上昇し、64.1%
- (OHR(%)) = 経費 ÷ コア業務粗利益(投資信託解約損益を除く) × 100



③ コア業務純益 : 53億円 ・ 業務純益 : 68億円

- ・コア業務純益は、資金利益の減少等により、前年同期比2億円減少
- ・業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同期比6億円増加



④ 経常利益 : 46億円 ・ 四半期純利益 : 33億円

- ・経常利益は、前年同期比4億円増加
- ・四半期純利益は、法人税等の増加等により、前年同期比5億円減少

⑤ 実質与信費用 : 6億円

- ・与信費用は、不良債権処理額の増加(8億円)、一般貸倒引当金繰入額の減少(8億円)により、前年同期比横ばい
- ・実質与信費用は、与信費用(18億円)から償却債権取立益(12億円)を控除した6億円

(2) 貸出金・預金の残高(単体)

① 貸出金

- ・貸出金期末残高は、前年同期比697億円減少
- ・貸出金利回りは、前年同期比0.07%低下し、2.86%

(単位:億円)

	2023年6月	前年同期比	2022年6月	2023年3月
貸出金(期末残高)	20,593	△697	21,290	20,801
個人ローン	16,328	△1,663	17,991	16,704
法人向け投資用不動産ローン	657	304	353	574
ストラクチャードファイナンス	1,387	627	760	1,264
貸出金(期中平均残高)	20,741	△512	21,253	20,855

【ローン等の実行状況】

(単位:億円)

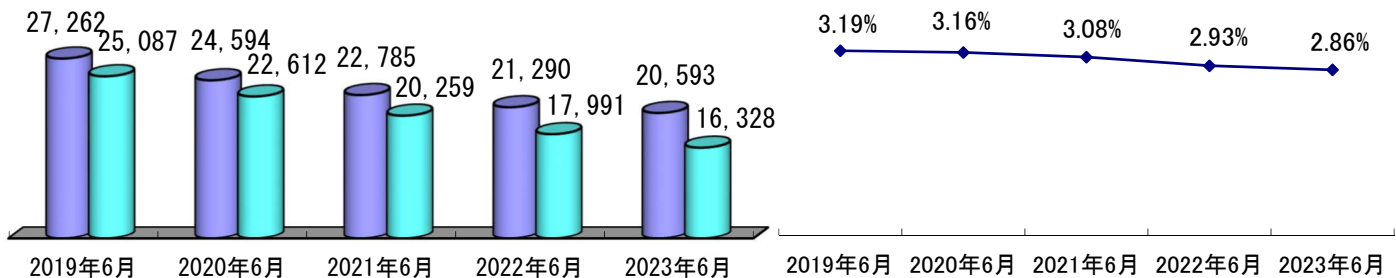
	2023年6月	前年同期比	2022年6月
個人ローン実行額	164	66	98
法人向け投資用不動産ローン実行額	87	60	27
小計	251	126	125
ストラクチャードファイナンス実行額	207	111	96
合計	458	237	221
買入金銭債権購入額	-	-	-
総合計	458	237	221

(注)中期経営計画“Re:Start 2025”以降の推進領域の新規実行(取得)額(ストラクチャードファイナンスには、特定社債等を含む)

■貸出金期末残高 ■個人ローン期末残高

—●— 貸出金利回り

(億円)



【推進領域別の残高、利回り、延滞率】

(単位:億円)

ローン種類	2023 年 6 月			2023 年 3 月		
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	15,090	3.04%	7.15%	15,426	3.05%	7.02%
住宅ローン	4,260	2.67%	0.35%	4,305	2.69%	0.27%
ワンルームローン	1,125	3.32%	2.94%	1,205	3.33%	2.97%
一棟収益ローン(シェアハウスローンを含む)	9,381	3.13%	10.98%	9,590	3.14%	10.79%
その他有担保ローン	322	4.19%	0.23%	324	4.26%	0.34%
無担保ローン	1,238	10.47%	2.41%	1,278	10.47%	2.36%
カードローン	871	11.71%	0.90%	890	11.74%	0.88%
無担保証書貸付等	367	7.52%	6.01%	387	7.54%	5.77%
個人ローン A	16,328	3.60%	6.79%	16,704	3.62%	6.66%
個人ローン(組織的交渉先等を除く)	15,337	—	1.61%	15,693	—	1.60%
法人向け投資用不動産ローン B	657	1.76%	—	574	1.77%	—
ストラクチャードファイナンス C	1,433	2.34%	—	1,264	2.37%	—
買入金銭債権 D	1,276	2.23%	—	1,315	2.08%	—
総合計 A+B+C+D	19,696	3.36%	5.62%	19,858	3.38%	5.60%

(注)1. 延滞率=3 カ月以上延滞債権÷ローン残高

2. 利回りは、対顧客利回り(保証料、未収利息勘案前)、末残ベース

3. 中期経営計画“Re:Start 2025”以降の推進領域別で区分

法人向け投資用不動産ローンは、資産管理会社等に対する投資用不動産ローン

ストラクチャードファイナンスには特定社債等を含む

4. 2023 年 3 月におけるワンルームローン・有担保ローン・個人ローンの利回り・延滞率は証券化した債権を原債権ベースで算出

5. 「組織的交渉先等」は、組織的交渉を契機として返済停止申出のある先等(シェアハウス関連融資先は対象外)

【実質与信費用・貸倒引当金について】

2023 年 6 月

(単位:億円)

項目	実質与信費用	貸倒引当金残高
投資用不動産ローン	3	1,036
住宅ローン	1	24
無担保ローン	0	33
買入金銭債権	△0	2
事業性貸出等	0	87
合計	6	1,184

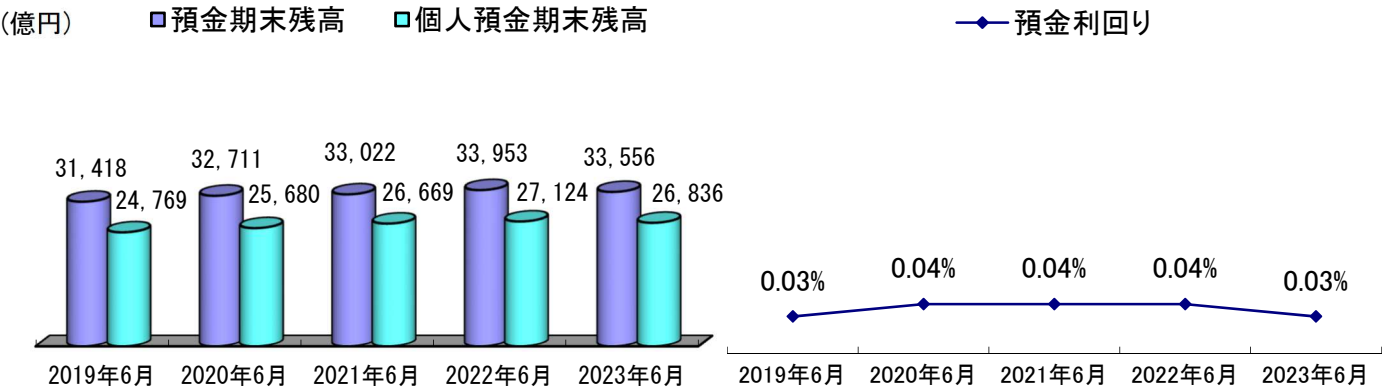
(注) 投資用不動産ローン : ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

② 預金

- ・預金期末残高は、前年同期比397億円減少
- ・預金利回りは、前年同期比0.01%低下し、0.03%

(単位:億円)

	2023 年 6 月	前年同期比	2022 年 6 月	2023 年 3 月
預金(期末残高)	33,556	△397	33,953	33,557
個人預金	26,836	△288	27,124	26,785
預金(期中平均残高)	33,501	242	33,259	33,394



(3) 利ざや(単体)

- ・預貸金利ざや(全体)は、貸出金利回りの低下を主因に、前年同期比0.07%縮小し1.67%
- ・総資金利ざや(全体)は、資金運用利回りの上昇を主因に、前年同期比0.03%拡大し、0.71%

<全 体>

(単位: %)

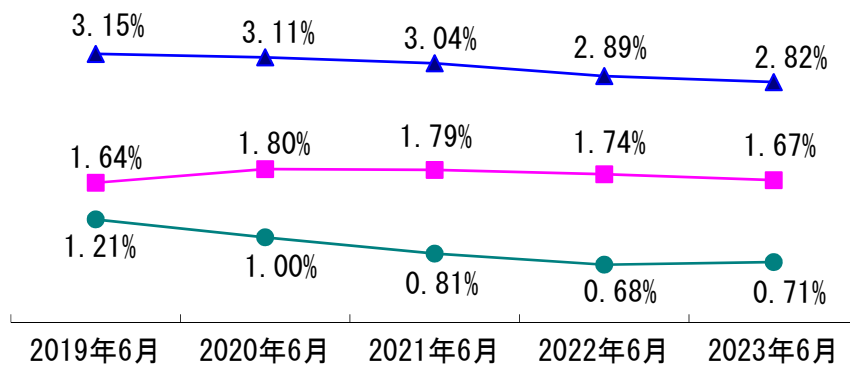
	当第1四半期 (2023年4月～6月)	前年同期比	前第1四半期 (2022年4月～6月)	2023年3月期
貸出金利回り	2.86	△0.07	2.93	2.92
預金利回り	0.03	△0.01	0.04	0.03
預貸金利ざや	1.67	△0.07	1.74	1.80
総資金利ざや	0.71	0.03	0.68	0.77

<国 内>

(単位: %)

	当第1四半期 (2023年4月～6月)	前年同期比	前第1四半期 (2022年4月～6月)	2023年3月期
貸出金利回り	2.86	△0.07	2.93	2.92
預金利回り	0.03	△0.01	0.04	0.03
預貸金利ざや	1.68	△0.10	1.78	1.81
総資金利ざや	0.72	0.01	0.71	0.79

- ▲ 預貸金粗利ざや(全体)
- 預貸金利ざや(全体)
- 総資金利ざや(全体)



(4)金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

- ・金融再生法開示債権は、前年同期末比517億円減少
- ・不良債権比率は、前年同期末比2.07%低下し、10.28%

(単位:百万円)

	2023年6月末	2022年6月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	120,400	135,288	118,845
危険債権	43,909	63,707	47,205
要管理債権	48,512	65,545	53,255
合計(金融再生法ベースの開示額)	212,822	264,541	219,307

総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	10.28%	12.35%	10.48%
担保・保証等による保全額	177,738	210,861	180,037
保全率	83.51%	79.70%	82.09%

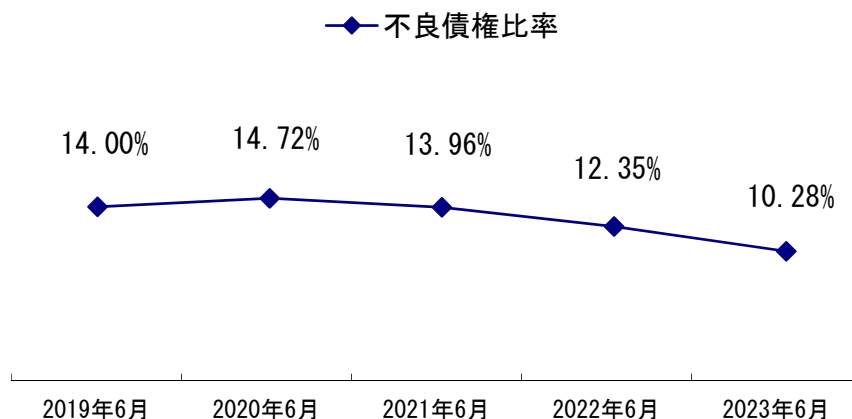
(注)1. 総与信額＝貸出金＋外国為替＋貸出金未収利息＋支払承諾見返＋貸出金に準ずる仮払金

(要管理債権は貸出金のみ)

2. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の
カテゴリーにより分類しております。

3. 債務者区分等の関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 危険債権 要管理債権	自己査定における「実質破綻先」、「破綻先」に対する債権 自己査定における「破綻懸念先」に対する債権 自己査定における「要注意先」に対する債権のうち、債権ごとの区分 で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権
------------------------------------	---



(5) 自己資本比率(国内基準)

・自己資本比率(単体)は、前年同期末比1.04%上昇し、13.85%

<単体>

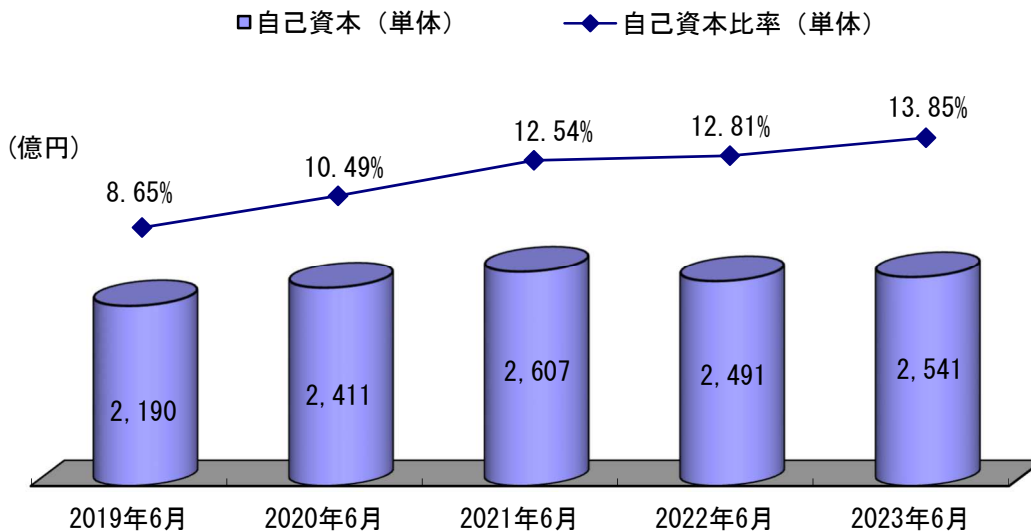
(単位:百万円)

	2023 年 6 月末	2022 年 6 月末	2023 年 3 月末
自己資本比率	13.85%	12.81%	13.04%
自己資本(コア資本)	254,182	249,104	251,896
コア資本に係る基礎項目	278,364	272,244	276,161
コア資本に係る調整項目(△)	24,181	23,140	24,264
リスク・アセット等	1,834,997	1,943,948	1,930,471
総所要自己資本額	73,399	75,753	75,759

<連結>

(単位:百万円)

	2023 年 6 月末	2022 年 6 月末	2023 年 3 月末
自己資本比率	14.25%	13.16%	13.43%
自己資本(コア資本)	266,620	260,789	264,173
コア資本に係る基礎項目	293,962	288,188	291,739
コア資本に係る調整項目(△)	27,342	27,399	27,566
リスク・アセット等	1,870,713	1,981,493	1,966,465
総所要自己資本額	74,828	77,255	77,199



(6) 自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位: 百万円)

項目	2023 年 6 月末	
	単体	連結
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	257,085	270,766
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,629	32,018
うち、利益剰余金の額	226,565	256,857
うち、自己株式の額 (△)	18,109	18,109
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	1,729
うち、退職給付に係るものの額	—	1,729
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	21,278	21,456
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	21,278	21,456
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	9
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	278,364	293,962
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	9,799	11,150
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	1,132
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,799	10,017
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	1,910	1,991
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	12,471	—
退職給付に係る資産の額	—	14,200
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	24,181	27,342
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	254,182	266,620
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,702,297	1,716,533
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	132,700	154,180
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,834,997	1,870,713
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.85%	—
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	—	14.25%

(7)時価のある有価証券の評価差額(単体)

・有価証券の評価差額は、前年同期末比152億円増加

(単位:百万円)

	2023 年 6 月末				2022 年 6 月末				2023 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損
その他有価証券	316,235	640	10,569	9,929	460,760	△14,640	9,707	24,348	292,026	△1,270	8,239	9,509
株式	17,681	9,824	9,890	66	16,372	8,096	8,348	251	15,598	7,741	7,841	100
債券	176,351	49	678	628	162,585	△776	93	870	154,701	△324	397	721
その他	122,202	△9,234	-	9,234	281,802	△21,961	1,265	23,226	121,726	△8,687	-	8,687

(注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当がないため記載しておりません。
 2. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

(8)個人預り資産の残高(単体)

・個人預り資産期末残高は、前年同期末比209億円減少
 ・投資性商品比率(個人預り資産残高全体に占める割合)は、前年同期末比0.2%上昇し、3.8%

(単位:百万円)

	2023 年 6 月末	前年同期末比	2022 年 6 月末	2023 年 3 月末
個人預り資産残高	2,789,623	△20,973	2,810,596	2,778,039
円貨預金	2,681,191	△28,167	2,709,358	2,676,056
投資性商品	108,431	7,193	101,238	101,982
外貨預金	2,467	△614	3,081	2,462
国債等保護預り	4,014	△15	4,029	3,891
投資信託	66,418	1,181	65,237	62,828
個人年金保険	15,802	1,507	14,295	14,219
一時払終身保険	19,728	5,134	14,594	18,581
投資性商品比率	3.8%	0.2%	3.6%	3.6%